

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 四半期報告書提出予定日 2023年10月30日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	449,344	△7.3	64,472	△30.1	64,240	△30.2	44,264	△30.2	44,216	△30.3	90,958	△17.6
2023年3月期第2四半期	484,909	13.8	92,279	26.7	92,035	26.7	63,442	21.6	63,398	21.6	110,350	98.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	308.88	308.77
2023年3月期第2四半期	428.29	428.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,205,290	944,579	943,572	78.3
2023年3月期	1,153,647	903,194	902,211	78.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
2024年3月期	—	130.00			
2024年3月期（予想）			—	130.00	260.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	△1.0	140,000	△4.9	140,000	△4.7	100,000	△8.5	100,000	△8.4	698.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	143,551,735株	2023年3月期	149,758,428株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,000,129株	2023年3月期	3,840,554株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	143,149,916株	2023年3月期2Q	148,026,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部 (参考) 2024年3月期第2四半期 (3ヶ月) の連結業績
(2023年7月1日~2023年9月30日)

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第2四半期	240,888	△10.3	42,061	△21.8	42,064	△21.2	29,073	△21.4	29,048	△21.4	41,817	△15.0
2023年3月期 第2四半期	268,540	20.8	53,758	24.8	53,360	24.1	36,984	18.1	36,959	18.1	49,191	49.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	203.77	203.70
2023年3月期第2四半期	249.66	249.56

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(支配の喪失)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における経済環境は、欧米諸国でインフレ率が高水準で推移し、金融引締め政策が一段と進みました。米国では、良好な雇用情勢を背景に個人消費が底堅く推移しており、連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑制に向けて、引き続き高い政策金利を維持しています。一方、中国では、不動産市況の低迷などにより、個人消費を中心とする内需回復のペースが想定を下回りました。また、米中貿易摩擦の影響から貿易収支の伸びが鈍化するなど、経済の先行きの不透明感が高まりました。日本では、自動車を中心とした輸出やインバウンド需要の増加により景気は緩やかに回復しました。なお、為替相場は日米金利差拡大を受けて円安が一段と進みました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、バーチャルリアルティ(VR)向け光学フィルムや自動車材料の需要が増加しました。一方、データセンター向け製品及びハイエンドノートパソコン、タブレット端末用光学フィルムは市況の悪化により需要が減少しました。半導体や電子機器の生産に使用される製品は、在庫調整が一巡しましたが需要は低調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)ワクチン向け核酸アジュバント(核酸免疫補強剤)は前第2四半期連結会計期間より新規受注が停止しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第2四半期連結累計期間と比較し6.2%円安の1ドル139.4円となり、円安による影響は、営業利益で93億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第2四半期連結累計期間と比較し7.3%減(以下の比較はこれに同じ)の449,344百万円となりました。また、営業利益は30.1%減の64,472百万円、税引前四半期利益は30.2%減の64,240百万円、四半期利益は30.2%減の44,264百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30.3%減の44,216百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、売上収益が前第2四半期連結累計期間に及びませんでした。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、当年度モデル生産に向けた動きが本格化しましたが、需要は前第2四半期連結累計期間に及ばず減収となりました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサーの生産に使用される工程用材料は、前第4四半期連結会計期間を底に緩やかに回復基調にあるものの、需要は引き続き低調に推移しました。一方、自動車材料は、第1四半期連結会計期間に譲渡したNVH(Noise, Vibration, Harshness)事業を除くと、半導体不足の解消により国内や欧州を中心に自動車生産が回復し、需要が増加しました。

以上の結果、売上収益は171,499百万円(0.6%減)、営業利益は17,622百万円(6.1%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前第2四半期連結累計期間に及びませんでした。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末向け光学フィルムの巣籠り需要が一巡し、市況悪化を受けて需要が減少しました。一方、ハイエンドスマートフォン向けでは光学フィルムに加えて透明粘着シートや工程保護フィルムの需要が堅調に推移しました。また、VR向け光学フィルムは新たな生産ラインで量産を開始しました。

回路材料は、売上収益が前第2四半期連結累計期間に及びませんでした。CIS(Circuit Integrated Suspension)は、データセンターでの高容量ハードディスクドライブ(HDD)の需要が大幅に減少し、稼働調整などによるコスト抑制を進めました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、前第2四半期連結累計期間と比べ搭載機種が増加しました。

以上の結果、売上収益は229,952百万円(11.0%減)、営業利益は57,642百万円(19.4%減)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、売上収益が前第2四半期連結累計期間に及びませんでした。核酸受託製造は、COVID-19の収束に伴い、ワクチン向けの核酸アジュバントの需要が減少しました。一方、核酸医薬市場は、大型疾患向けの商用化が見込まれており、今後の需要拡大への対応として米国マサチューセッツ州の拠点に新設した工場で、試作生産を開始しました。核酸医薬の創薬は、肺線維症治療薬の臨床第2相試験の結果を受けて、ブリストルマイヤーズ スクイブ社より追加インライセンスのオプション権を行使しないとの通知を受領しました。また、同社より、当社との肝線維症・肝硬変に関する製剤の独占ライセンス契約に基づく、非アルコール性脂肪性肝炎(NASH)の治療を対象とした臨床第2相試験についても中止するとの通知を受領しました。なお、難治性の癌治療薬は、ライセンスアウトに向けて、引き続き治験に取り組んでおります。医療関連材料は、経皮吸収薬の需要が通院患者の増加に伴い回復しました。

メンブレン(高分子分離膜)は、売上収益が前第2四半期連結累計期間に及びませんでした。各種産業用途向け高分子分離膜の需要が中国を中心に減少しました。

パーソナルケア材料は、2022年6月にMondi社のパーソナルケア事業を買収したことにより、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。主力であるおむつ向け製品に加え、コア材料である機能性フィルムの特性を活かした新たな用途展開を進めるとともに、生分解性技術を用いた環境貢献型の新製品開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は61,135百万円(4.1%減)、営業損失は5,427百万円(前年同四半期は営業利益5,234百万円)となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主なテーマとしてはパッチ型心電計に取り組んでおり、本格量産に向けたパイロット販売を行っております。

以上の結果、売上収益は6百万円(100.5%増)、営業損失は2,906百万円(前年同四半期は営業損失1,782百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (6ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	172,545	171,499	99.4
	営業利益	16,611	17,622	106.1
オプトロニクス	情報機能材料	196,513	182,034	92.6
	回路材料	61,879	47,917	77.4
	計	258,393	229,952	89.0
	営業利益	71,485	57,642	80.6
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	30,072	19,286	64.1
	メンブレン	16,907	16,314	96.5
	パーソナルケ ア材料	16,743	25,534	152.5
	計	63,722	61,135	95.9
その他	営業利益	5,234	△5,427	—
	売上収益	3	6	200.5
調整額	営業利益	△1,782	△2,906	—
	売上収益	△9,755	△13,249	—
合計	営業利益	730	△2,458	—
	売上収益	484,909	449,344	92.7
	営業利益	92,279	64,472	69.9

※ 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの分類に一部変更があります。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前第2四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	91,100	90,806	99.7
	営業利益	8,283	10,164	122.7
オプトロニクス	情報機能材料	111,709	95,389	85.4
	回路材料	35,251	30,199	85.7
	計	146,960	125,588	85.5
	営業利益	46,351	37,610	81.1
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	12,127	10,145	83.7
	メンブレン	9,067	8,019	88.5
	パーソナルケ ア材料	14,548	13,691	94.1
	計	35,743	31,856	89.1
	営業利益	190	△2,490	—
その他	売上収益	0	2	229.1
	営業利益	△914	△1,621	—
調整額	売上収益	△5,264	△7,365	—
	営業利益	△152	△1,601	—
合計	売上収益	268,540	240,888	89.7
	営業利益	53,758	42,061	78.2

※ 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの分類に一部変更があります。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前第2四半期連結会計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	347,500	101.3
	営業利益	38,500	141.5
オプトロニクス	情報機能材料	367,500	99.9
	回路材料	100,000	87.3
	計	467,500	96.9
	営業利益	120,000	94.2
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	44,000	81.8
	メンブレン	33,000	99.2
	パーソナルケ ア材料	54,500	131.0
	計	131,500	102.2
	営業利益	△5,000	—
その他	売上収益	—	—
	営業利益	△5,500	—
調整額	売上収益	△26,500	—
	営業利益	△8,000	—
合計	売上収益	920,000	99.0
	営業利益	140,000	95.1

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は51,642百万円増加し、1,205,290百万円となり、負債合計は10,258百万円増加し、260,710百万円となりました。また、資本合計は41,384百万円増加し、944,579百万円となりました。これは、利益剰余金が、親会社の所有者に帰属する四半期利益、配当金、自己株式の消却等により前連結会計年度末に比べ24,472百万円減少したこと、自己株式が19,366百万円減少したこと、その他の資本の構成要素が46,589百万円増加したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.2%から78.3%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が22,485百万円減少、売上債権及びその他の債権が44,057百万円増加、棚卸資産が1,860百万円減少、その他の流動資産が6,449百万円増加、売却目的で保有する資産が5,232百万円減少、有形固定資産が23,031百万円増加、使用権資産が1,703百万円増加、のれんが5,393百万円増加、金融資産が1,108百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が8,569百万円増加、その他の金融負債（流動）が2,486百万円増加、その他の流動負債が1,432百万円減少、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,436百万円減少、その他の金融負債（非流動）が1,764百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、データセンター用高容量HDD向けCIS及びハイエンドノートパソコンやタブレット端末向け光学フィルムなどの需要が当初想定よりも下回ることが想定されます。また、核酸医薬の創薬において肺線維症治療薬に関するライセンス収入の計画を見直しました。一方、為替レートが当初想定より円安に推移しており、収益の押上げが見込まれます。このような環境の中、市場の変化を先取りし、技術の強みを活かした環境・人類に貢献する製品やサービスを創出する「ニッチトップ戦略×Nitto流ESG戦略」の実践で、“なくてはならないESGトップ企業”を目指してまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しや事業環境などを勘案し、2024年3月期の連結業績予想を見直すことといたしました。なお、第3四半期以降の為替レートは1米ドル=140円を想定しております。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日から2024年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	935,000	150,000	150,000	110,000	110,000	753.85
今回修正予想 (B)	920,000	140,000	140,000	100,000	100,000	698.57
増減額 (B-A)	△15,000	△10,000	△10,000	△10,000	△10,000	—
増減率 (%)	△1.6	△6.7	△6.7	△9.1	△9.1	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	929,036	147,173	146,840	109,264	109,173	738.77

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	329,966	307,481
売上債権及びその他の債権	178,388	222,446
棚卸資産	141,101	139,240
その他の金融資産	2,141	1,908
その他の流動資産	20,358	26,808
小計	671,956	697,884
売却目的で保有する資産	5,232	—
流動資産合計	677,189	697,884
非流動資産		
有形固定資産	333,103	356,135
使用権資産	12,959	14,662
のれん	58,822	64,215
無形資産	21,469	20,920
持分法で会計処理されている投資	2,140	2,163
金融資産	8,860	9,968
繰延税金資産	23,420	23,882
その他の非流動資産	15,682	15,456
非流動資産合計	476,457	507,405
資産合計	1,153,647	1,205,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	91,834	100,404
借入金	272	263
未払法人所得税等	18,488	18,394
その他の金融負債	22,162	24,649
その他の流動負債	54,053	52,620
小計	186,811	196,333
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1,436	—
流動負債合計	188,248	196,333
非流動負債		
その他の金融負債	15,729	17,493
確定給付負債	40,015	40,696
繰延税金負債	4,173	4,015
その他の非流動負債	2,286	2,171
非流動負債合計	62,204	64,376
負債合計	250,452	260,710
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,047	49,924
利益剰余金	786,269	761,797
自己株式	△27,631	△8,264
その他の資本の構成要素	66,741	113,331
親会社の所有者に帰属する持分合計	902,211	943,572
非支配持分	983	1,006
資本合計	903,194	944,579
負債及び資本合計	1,153,647	1,205,290

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	484,909	449,344
売上原価	298,944	291,972
売上総利益	185,964	157,371
販売費及び一般管理費	71,380	71,731
研究開発費	20,398	21,870
その他の収益	2,693	6,376
その他の費用	4,599	5,673
営業利益	92,279	64,472
金融収益	1,019	1,029
金融費用	1,293	1,268
持分法による投資損益 (△は損失)	29	7
税引前四半期利益	92,035	64,240
法人所得税費用	28,592	19,976
四半期利益	63,442	44,264
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	63,398	44,216
非支配持分	43	48
合計	63,442	44,264
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	428.29	308.88
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	428.12	308.77

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	63,442	44,264
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△358	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	45,053	46,607
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	2,209	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	68
その他の包括利益合計	46,907	46,693
四半期包括利益合計	110,350	90,958
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	110,303	90,907
非支配持分	46	51
合計	110,350	90,958

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105
四半期利益	—	—	63,398	—	—	63,398	43	63,442
その他の包括利益	—	—	—	—	46,904	46,904	3	46,907
四半期包括利益合計	—	—	63,398	—	46,904	110,303	46	110,350
株式報酬取引	—	—	—	—	△110	△110	—	△110
配当金	—	—	△16,281	—	—	△16,281	△29	△16,311
自己株式の変動	—	71	—	138	—	210	—	210
その他の資本の構成 要素から非金融資産 等への振替	—	—	—	—	△4,206	△4,206	—	△4,206
所有者との取引額等 合計	—	71	△16,281	138	△4,317	△20,388	△29	△20,418
2022年9月30日残高	26,783	50,064	753,027	△9,632	90,864	911,107	930	912,038

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194
四半期利益	—	—	44,216	—	—	44,216	48	44,264
その他の包括利益	—	—	—	—	46,690	46,690	3	46,693
四半期包括利益合計	—	—	44,216	—	46,690	90,907	51	90,958
株式報酬取引	—	△47	—	—	△100	△148	—	△148
配当金	—	—	△17,510	—	—	△17,510	△28	△17,538
自己株式の変動	—	△51,254	—	19,366	—	△31,887	—	△31,887
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	51,178	△51,178	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△122	△68,688	19,366	△100	△49,545	△28	△49,573
2023年9月30日残高	26,783	49,924	761,797	△8,264	113,331	943,572	1,006	944,579

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	92,035	64,240
減価償却費及び償却費	27,704	29,901
減損損失	3,142	65
確定給付負債の増減額	977	779
売上債権及びその他の債権の増減額	△19,662	△33,229
棚卸資産の増減額	△9,303	8,350
仕入債務及びその他の債務の増減額	△783	5,622
前受金の増減額	△10,102	△703
利息及び配当金の受入額	419	890
利息の支払額	△281	△276
法人税等の支払額又は還付額	△21,692	△20,657
その他	419	△6,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,870	48,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△34,295	△32,394
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	198	59
定期預金の増減額	68	454
投資有価証券の取得による支出	△12	△378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,411	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,871
その他	55	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,397	△30,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	12	△8
リース負債の返済による支出	△2,968	△3,323
自己株式の増減額	△1	△32,133
配当金の支払額	△16,281	△17,510
その他	△28	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,266	△52,979
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	11,547	10,289
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,003	—
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	1,920
現金及び現金同等物の増減額	△75,249	△22,485
現金及び現金同等物の期首残高	362,046	329,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	286,796	307,481

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	170,280	254,503	59,549	484,334	3	484,337	571	484,909
セグメント間の売上収益	2,264	3,889	4,172	10,327	—	10,327	△10,327	—
セグメント売上収益合計	172,545	258,393	63,722	494,661	3	494,664	△9,755	484,909
営業利益 (△は損失)	16,611	71,485	5,234	93,331	△1,782	91,548	730	92,279
金融収益								1,019
金融費用								△1,293
持分法による投資損益 (△は損失)								29
税引前四半期利益								92,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額730百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの分類に一部変更があります。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前第2四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、回路材料(CIS (Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	169,160	222,119	57,453	448,733	6	448,739	604	449,344
セグメント間の売上収益	2,339	7,833	3,681	13,854	—	13,854	△13,854	—
セグメント売上収益合計	171,499	229,952	61,135	462,587	6	462,593	△13,249	449,344
営業利益(△は損失)	17,622	57,642	△5,427	69,837	△2,906	66,930	△2,458	64,472
金融収益								1,029
金融費用								△1,268
持分法による投資損益 (△は損失)								7
税引前四半期利益								64,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△2,458百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、回路材料(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

(支配の喪失)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(子会社の持分譲渡)

当社は、2022年10月24日において、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションへ譲渡する契約を締結し、2023年4月3日をもって譲渡いたしました。これに伴う譲渡益614百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

出資持分の譲渡により子会社でなくなった会社に対する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	金額
流動資産	5,232
資産合計	5,232
流動負債	1,436
負債合計	1,436
受取対価	3,791
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△1,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,392千株、32,132百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月13日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当第2四半期連結会計期間において自己株式が20千株、163百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年8月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月15日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、当第2四半期連結会計期間において自己株式が6,206千株、51,286百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は1,000千株、帳簿価額は8,264百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。